

平成29年度

廿日市市水道事業会計予算書

広島県廿日市市

議案第14号

平成29年度廿日市市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度廿日市市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	46,440 件
(2) 年間総給水量	13,233,000 立方メートル
(3) 一日平均給水量	36,255 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管工事費	507,559 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,959,896 千円
第1項 営業収益	2,354,112 千円
第2項 営業外収益	598,515 千円
第3項 特別利益	7,269 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,899,979 千円
第1項 営業費用	2,738,745 千円
第2項 営業外費用	75,152 千円
第3項 特別損失	76,082 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額931,329千円は過年度分損益勘定留保資金376,163千円、建設改良積立金500,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額55,166千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	78,307 千円
第1項 負担金	78,166 千円
第2項 固定資産売却収入	141 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,009,636 千円
第1項 建設改良費	852,336 千円
第2項 企業債償還金	157,300 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務はそれぞれ27,000千円及び25,000千円である。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 216,140 千円

(他会計からの補助金)

第6条 児童手当、高料金対策及び統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費として、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、135,275千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、29,525千円と定める。

平成29年2月16日提出

廿日市市長 眞野勝弘

廿日市市水道事業会計予算添付諸表

1	平成29年度廿日市市水道事業会計予算実施計画	3 ページ
2	平成29年度廿日市市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 ページ
3	給与費明細書	6 ページ
4	債務負担行為に関する調書	9 ページ
5	平成28年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	10 ページ
6	平成28年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	12 ページ
7	平成29年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	14 ページ
8	注記事項	16 ページ

平成29年度廿日市市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,959,896	
	1 営業収益		2,354,112	
		1 給水収益	2,259,443	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	15,959	受託工事収入
		3 その他営業収益	78,710	他会計負担金、業務受託収入等
	2 営業外収益		598,515	
		1 受取利息及び配当金	8,600	預金利息
		2 負担金	12,059	他会計負担金、開発地配水設備金等
		3 納付金	64,393	施設整備納付金
		4 他会計補助金	54,630	一般会計補助金
		5 長期前受金戻入	363,755	長期前受金戻入益
		6 引当金戻入益	10	引当金戻入益
		7 資本費繰入収益	80,645	一般会計基準内繰入金
		8 雑収益	14,423	営業外雑収入
	3 特別利益		7,269	
		1 固定資産売却益	7,259	固定資産売却益
		2 過年度損益修正益	10	過年度分水道料金等の増加額

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,899,979	
	1 営業費用		2,738,745	
		1 原水及び浄水費	1,509,587	県水、受水施設等の維持管理に要する費用
		2 配水費	95,180	配水池、配水管の維持管理に要する費用
		3 給水費	127,153	給水設備の維持管理に要する費用
		4 受託工事費	14,411	給水設備等の受託工事費
		5 業務費	129,700	料金の調定、徴収等業務に要する費用
		6 総係費	83,807	事業活動全般に要する費用
		7 減価償却費	675,506	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	103,401	固定資産の除却及びたな卸資産の減耗費
	2 営業外費用		75,152	
		1 支払利息	53,455	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	6,697	営業外雑費用
	3 特別損失		76,082	
		1 過年度損益修正損	713	過年度分水道料金等の減少額
		2 減損損失	75,369	未利用地減損損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			78,307	
	1 負担金		78,166	
		1 工事負担金	78,166	配水管工事負担金
	2 固定資産		141	
	売却収入	1 固定資産売却収入	141	固定資産売却収入

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,009,636	
	1 建設改良費		852,336	
		1 第7次拡張事業費	152,074	第7次拡張事業に要する経費
		2 第8次拡張事業費	3,000	第8次拡張事業に要する経費
		3 配水管工事費	507,559	配水管拡張及び整備に要する経費
		4 施設整備費	182,961	施設整備に要する経費
		5 量水器新設費	2,130	量水器新設に要する経費
		6 固定資産取得費	4,612	固定資産取得に要する経費
	2 企業債償還金		157,300	
		1 企業債償還金	157,300	企業債元金償還金

平成29年度廿日市市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	25,700
	減価償却費	675,506
	引当金の増減額 (△は減少)	△253
	長期前受金戻入額	△363,755
	受取利息及び受取配当金	△8,600
	支払利息	53,455
	資産減耗費及び減損損失	170,689
	固定資産売却損益 (△は益)	△7,259
	未収金の増減額 (△は増加)	△3,499
	未払金の増減額 (△は減少)	26,863
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,771
	前受金の増減額	
	預り金の増減額	△22,000
	その他増減額	△23,000
	小計	535,618
	利息及び配当金の受取額	8,600
	利息の支払額	△53,455
	業務活動によるキャッシュ・フロー	490,763
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△794,268
	固定資産の売却による収入	7,400
	負担金等の収入	75,264
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△711,604
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債収入	
	企業債償還金	△157,300
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△157,300
	資金増減額	△378,141
	資金期首残高	3,280,377
	資金期末残高	2,902,236

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職員数 一般職	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給料	手当	賃金	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 16	74,553	53,301	3,620	131,474	25,374	156,848
	資本勘定支弁職員	8	28,713	21,006		49,719	9,573	59,292
	合 計	(1) 24	103,266	74,307	3,620	181,193	34,947	216,140
前 年 度	損益勘定支弁職員	17	77,859	52,935	1,776	132,570	27,044	159,614
	資本勘定支弁職員	8	30,672	20,673		51,345	10,128	61,473
	合 計	25	108,531	73,608	1,776	183,915	37,172	221,087
比 較	損益勘定支弁職員	(1) △1	△3,306	366	1,844	△1,096	△ 1,670	△2,766
	資本勘定支弁職員		△1,959	333		△1,626	△ 555	△2,181
	合 計	(1) △1	△5,265	699	1,844	△2,722	△ 2,225	△4,947

※職員数欄の()は再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	特殊勤務 手 当	地域手当
	本年度	2,880	4,362	1,494	1,467	26,042	16,995	17,750		3,317
	前年度	2,280	4,128	1,308	1,291	27,411	16,868	16,872		3,450
	比 較	600	234	186	176	△1,369	127	878		△133

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
給 料	△5,265	給与改定に伴う増減分	112	給与改定の状況 前年度 給与改定率 0.11% 給与改定実施時期 平成28年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,041	平均昇給率 1.03%	
		その他の増減分	△6,418	新陳代謝等に係る 増減分 △6,418	職員数の異動状況 本年度 24人 前年度 25人 増 減 △1人
手 当	699	制度改正に伴う増減分	965	勤勉手当の増加分	支給割合の0.1月分引上げ 965
		その他の増減分	△266	各種手当の増減分	管理職手当 600 扶養手当 234 住居手当 186 通勤手当 176 期末手当 △1,369 勤勉手当 △838 時間外勤務手当 878 地域手当 △133

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	345,588
	平均給与月額(円)	415,663
	平均年齢(歳)	46
平成28年1月1日 現在	平均給料月額(円)	356,952
	平均給与月額(円)	426,071
	平均年齢(歳)	47

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行政職(円)
大学卒 (平成29年1月1日現在)	184,800	184,800
高校卒 (平成29年1月1日現在)	155,800	155,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	8 級	1	4.2
	7 級	2	8.3
	6 級	2	8.3
	5 級	7	29.2
	4 級	5	20.8
	3 級	(1) 4	(100.0) 16.7
	2 級	2	8.3
	1 級	1	4.2
	計	(1) 24	(100.0) 100.0
平成28年1月1日 現在	8 級	1	4.0
	7 級	2	8.0
	6 級	0	0.0
	5 級	9	36.0
	4 級	8	32.0
	3 級	2	8.0
	2 級	2	8.0
	1 級	1	4.0
	計	25	100.0

※()は再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2級・1級
企 業 職	局 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任 主任主事	主 事

※標準的な職務内容は、平成29年1月1日現在の各級の代表的な職名である。

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	24	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	25	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号給数別内訳	2号給 (人)	6
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	19
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

※再任用短時間勤務職員は含まない。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		
前 年 度	(1.000)	(1.200)	(2.200)	有	
	1.975	2.225	4.200		
一般会計の制度	(1.025)	(1.225)	(2.250)	有	
	2.025	2.275	4.300		

※本年度支給率は、平成29年1月1日現在の支給率である。

※ () は再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

※支給率等は、平成29年1月1日現在の支給率等である。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務 発生（見込）額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水ノ越水源整備 工事請負費	151,864	-	-	平成29年度	151,864	損益勘定留保資金 151,864

平成28年度廿日市市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）
（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,973,528,000		
(2) 受託工事収益	82,584,000		
(3) その他営業収益	<u>64,452,000</u>	2,120,564,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,296,272,000		
(2) 配水費	80,230,000		
(3) 給水費	81,509,000		
(4) 受託工事費	80,751,000		
(5) 業務費	123,190,000		
(6) 総係費	77,858,000		
(7) 減価償却費	448,225,000		
(8) 資産減耗費	<u>71,771,000</u>	<u>2,259,806,000</u>	
営業損失			139,242,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,200,000		
(2) 負担金	9,384,000		
(3) 納付金	74,074,000		
(4) 他会計補助金	1,700,000		
(5) 長期前受金戻入	248,551,000		
(6) 引当金戻入益	10,000		
(7) 雑収益	<u>7,786,000</u>	348,705,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,870,000		
(2) 雑支出	<u>3,423,000</u>	<u>5,293,000</u>	<u>343,412,000</u>
経常利益			204,170,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>9,000</u>	9,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,039,000</u>	<u>1,039,000</u>	<u>△1,030,000</u>
7 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>△10,000,000</u>
当年度純利益			193,140,000
前年度繰越利益剰余金			<u>1,091,266,177</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,284,406,177</u></u>

平成28年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,589,102,815		
	ロ 建 物	1,225,799,036			
	減価償却累計額	<u>△ 268,046,442</u>		957,752,594	
	ハ 構 築 物	19,419,143,817			
	減価償却累計額	<u>△ 9,197,775,513</u>		10,221,368,304	
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,813,550,721			
	減価償却累計額	<u>△ 1,685,800,716</u>		1,127,750,005	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,977,124			
	減価償却累計額	<u>△ 15,658,938</u>		1,318,186	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	30,932,646			
	減価償却累計額	<u>△ 23,939,171</u>		6,993,475	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>46,466,368</u>		
	有形固定資産合計			13,950,751,747	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		<u>456,494</u>		
	無形固定資産合計			<u>456,494</u>	
	固定資産合計				13,951,208,241
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			3,280,377,160	
(2)	未 収 金		177,474,137		
	貸倒引当金	<u>△ 788,000</u>		176,686,137	
(3)	貯 蔵 品			14,815,697	
(4)	そ の 他 流 動 資 産			<u>900,000</u>	
	流動資産合計			<u>3,472,778,994</u>	
	資 産 合 計				<u>17,423,987,235</u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,362,200,000</u>	
固定負債合計			1,362,200,000
4 流動負債			
(1) 未払金		272,948,558	
(2) 引当金		15,419,000	
(3) その他流動負債		<u>207,137,434</u>	
流動負債合計			495,504,992
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,977,075,008	
収益化累計額		<u>△ 7,956,204,270</u>	
繰延収益合計			<u>5,020,870,738</u>
負債合計			<u><u>6,878,575,730</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金		71,998,859	
ロ 出資金		94,748,000	
ハ 組入資本金		<u>7,160,798,252</u>	
資本金合計			7,327,545,111
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	986,087,736		
ロ 工事負担金	36,539,624		
ハ 開発地配水設備金	48,578		
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>		
資本剰余金合計		1,064,584,120	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	18,876,097		
ロ 建設改良積立金	850,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,284,406,177		
(当年度純利益)	<u>(193,140,000)</u>		
利益剰余金合計		<u>2,153,282,274</u>	
剰余金合計			<u>3,217,866,394</u>
資本合計			<u>10,545,411,505</u>
負債資本合計			<u><u>17,423,987,235</u></u>

平成29年度廿日市市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成30年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		1,665,013,095		
ロ	建物	1,360,902,486			
	減価償却累計額△	358,279,013		1,002,623,473	
ハ	構築物	25,991,974,094			
	減価償却累計額△	11,557,956,998		14,434,017,096	
ニ	機械及び装置	4,707,632,671			
	減価償却累計額△	2,836,115,343		1,871,517,328	
ホ	車両運搬具	16,977,124			
	減価償却累計額△	16,129,938		847,186	
ヘ	工具、器具及び備品	37,374,046			
	減価償却累計額△	27,418,807		9,955,239	
ト	建設仮勘定		48,243,368		
	有形固定資産合計			19,032,216,785	
(2)	無形固定資産				
イ	電話加入権		456,494		
	無形固定資産合計			456,494	
	固定資産合計				19,032,673,279
2	流動資産				
(1)	現金預金			2,902,236,160	
(2)	未収金		180,973,137		
	貸倒引当金	△	523,000	180,450,137	
(3)	貯蔵品			3,044,697	
(4)	その他流動資産			900,000	
	流動資産合計			3,086,630,994	
	資産合計				22,119,304,273

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債			<u>4,477,677,724</u>	
固定負債合計				4,477,677,724
4 流動負債				
(1) 未払金		299,811,558		
(2) 引当金		15,431,000		
(3) 企業債		160,922,344		
(4) その他流動負債		<u>185,137,434</u>		
流動負債合計				661,302,336
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		15,700,274,008		
収益化累計額		<u>△ 9,397,453,949</u>		
繰延収益合計				<u>6,302,820,059</u>
負債合計				<u><u>11,441,800,119</u></u>

資本の部

6 資本金				
(1) 資本金				
イ 固有資本金		178,391,508		
ロ 出資金		94,748,000		
ハ 組入資本金		<u>7,160,798,252</u>		
資本金合計				7,433,937,760
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	986,087,736			
ロ 工事負担金	36,539,624			
ハ 開発地配水設備金	48,578			
ニ 施設整備納付金	<u>41,908,182</u>			
資本剰余金合計			1,064,584,120	
(2) 利益剰余金				
イ 利益積立金	18,876,097			
ロ 建設改良積立金	350,000,000			
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,810,106,177			
(当年度純利益)	<u>(25,700,000)</u>			
利益剰余金合計			<u>2,178,982,274</u>	
剰余金合計				<u>3,243,566,394</u>
資本合計				<u>10,677,504,154</u>
負債資本合計				<u><u>22,119,304,273</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。(ただし取替資産は、取替法による。)

主な耐用年数

建物	10～50年	構築物	10～60年
機械及び装置	2～20年	車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	3～15年		

(2) 無形固定資産

電話加入権 減価償却をしていない。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、広島市町総合事務組合に加入しており、水道事業は一般会計を通じて、当該組合に拠出金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して普通負担金を拠出して以降の追加的負担は、全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末、勤勉手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金及び量水器使用料に係る債権については、貸倒実績率により、その他の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当なし

III 予定貸借対照表等関連

(1) 流動負債の引当金は、賞与引当金である。

(2) 平成29年度予算から佐伯地域の簡易水道事業に係る資産・負債・資本を承継している。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる金額は1,715,779千円である。

IV 減損損失

(1) グルーピングの方法

水道事業を1の資産グループとしている。ただし、遊休資産は個別のグループとしている。

(2) 減損の兆候及び減損損失の認識・測定について

次の未利用地について減損の兆候を認識したので減損損失を計上している。

用途	種類	減損損失金額 (単位: 千円)	備考
遊休資産	土地	75,369	旧可愛水源地用地

上記資産は固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るため、回収可能額まで帳簿価額を減額した。なお、回収可能価額は、正味売却価額により算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を参考に算出した。

その他の未利用地については、減損の兆候はあるものの、市場価格に対して帳簿価格が低下していない状況であることから減損損失を計上していない。

V リース取引について (中途解約可能なオペレーティング・リースを除く。)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成29年度末の未経過リース料相当額は、下記のとおり。

1年内	3,262,032 円
1年超	4,529,088 円
計	7,791,120 円

平成29年度

廿日市市水道事業会計

予算実施計画説明書

1	平成29年度廿日市市水道事業予算総括表	17ページ
2	収益的収入及び支出明細	18ページ
3	資本的収入及び支出明細	22ページ

平成29年度廿日市市水道事業予算総括表

収益的収入及び支出（3条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
営業収益及び営業費用	2,354,112	2,738,745	△384,633
営業外収益及び営業外費用	598,515	75,152	523,363
特別利益及び特別損失	7,269	76,082	△68,813
予備費		10,000	△10,000
事業収益及び費用合計	2,959,896	2,899,979	
収 支 差 引			59,917

資本的収入及び支出（4条予算）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引
負担金	78,166		78,166
固定資産売却収入	141		141
建設改良費		852,336	△852,336
企業債償還金		157,300	△157,300
資本的収入及び支出合計	78,307	1,009,636	
収 支 差 引			△931,329
同上補てん財源			931,329
過年度分損益勘定留保資金			376,163
建設改良積立金			500,000
消費税及び地方消費税収支調整額			55,166

損益計算書（税抜き）

（単位 千円）

区 分	収 入	支 出	差 引	経常利益 （△損失）
営業収益及び営業費用	2,180,862	2,609,198	△428,336	104,476
営業外収益及び営業外費用	592,467	59,655	532,812	
特別利益及び特別損失	7,268	76,044	△68,776	
予備費		10,000	△10,000	
事業収益及び費用合計	2,780,597	2,754,897		
当年度純利益（△損失）			25,700	
前年度繰越利益剰余金			1,284,406	
その他未処分利益剰余金変動額			500,000	
当年度未処分利益剰余金			1,810,106	

収益的収入及び支出明細

収入

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要		
					節	金額	付記
1	水道事業収益	2,959,896	2,650,574	309,322			
	1 営業収益	2,354,112	2,281,539	72,573			
	1 給水収益	2,259,443	2,111,912	147,531			
					水道料金	2,179,047	11,857,124㎡ 2,179,047
					量水器使用料	80,396	277,923件 80,396
	2 受託工事収益	15,959	97,191	△81,232			
					受託工事収益	15,959	給水管布設工事等収入 15,959
	3 その他営業収益	78,710	72,436	6,274			
					手数料	4,095	各種手数料 4,095
					補償金	20	配水管破損及び移設補償金 20
					他会計負担金	11,425	消火栓負担金 11,165 受託管理負担金 260
					業務受託収入	63,170	下水道使用料等徴収事務受託収入 59,201 簡易水道料金徴収事務受託収入 3,969
2	営業外収益	598,515	361,766	236,749			
	1 受取利息及び配当金	8,600	7,200	1,400			
					預金利息	8,600	預金利息 8,600
	2 負担金	12,059	9,456	2,603			
					管理負担金	611	水質検査負担金等 611
					開発地配水設備金	2,948	開発地配水設備金 2,948
					他会計負担金	8,500	簡易水道事業特別会計負担金 8,500
	3 納付金	64,393	66,500	△2,107			
					施設整備納付金	64,393	施設整備納付金 64,393
	4 他会計補助金	54,630	1,700	52,930			
					他会計補助金	54,630	一般会計補助金 54,630
	5 長期前受金戻入	363,755	248,551	115,204			
					長期前受金戻入	363,755	長期前受金戻入益 363,755
	6 引当金戻入益	10	10				
					引当金戻入益	10	引当金戻入益 10
	7 資本費繰入収益	80,645		80,645			
					資本費繰入収益	80,645	資本費繰入収益 80,645
	8 雑収益	14,423	8,349	6,074			
					不用品売却収益	5	不用量水器等売却収益 5
					その他雑収益	14,418	庁舎貸付収入等 14,418
	消費税及び地方消費税還付金		20,000	△20,000			
					消費税及び地方消費税還付金		
3	特別利益	7,269	7,269				
	1 固定資産売却益	7,259	7,259				
					固定資産売却益	7,259	固定資産売却益 7,259
	2 過年度損益修正益	10	10				
					過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	水道事業費用	2,899,979	2,430,729	469,250			
	1 営業費用	2,738,745	2,410,093	328,652			
	1 原水及び 浄水費	1,509,587	1,396,716	112,871			
					給料	16,894	企業職 4人 16,894
					手当等	10,525	職員手当等 10,525
					賞与引当金繰入額	2,307	賞与等引当金繰入額 2,307
					法定福利費	5,431	共済組合負担金等 5,431
					旅費	1	普通旅費 1
					備用品費	1,099	事務用品等 1,099
					燃料費	114	軽油等 114
					光熱水費	56	プロパンガス料金 56
					通信運搬費	7,296	電話回線使用料等 7,296
					委託料	119,824	水道施設監視等業務 36,551 水質検査業務 32,976 施設保守点検業務等 50,297
					手数料	554	検査手数料等 554
					賃借料	30	放送受信料等 30
					修繕費	16,716	施設修繕 16,716
					動力費	92,285	電気料 92,285
					薬品費	4,213	次亜塩素酸ソーダ等 4,213
					材料費	480	補修用材料 480
					保険料	94	建物災害共済保険 94
					受水費	1,228,407	広島県用水受水費 1,228,407
					負担金	3,261	退職手当負担金 3,261
	2 配水費	95,180	83,093	12,087			
					給料	18,922	企業職 4人 18,922
					手当等	12,688	職員手当等 12,688
					賞与引当金繰入額	3,014	賞与等引当金繰入額 3,014
					法定福利費	6,384	共済組合負担金等 6,384
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	324	事務用品等 324
					燃料費	704	庁用車燃料 704
					光熱水費	7	電気料 7
					通信運搬費	185	通信料等 185
					委託料	24,328	漏水当番委託料等 24,328
					手数料	69	庁用車車検手数料 69
					賃借料	930	土地賃借料等 930
					修繕費	21,770	配水管修繕等 21,770
					材料費	1,260	補修用材料 1,260
					保険料	814	水道管路保険等 814
					負担金	3,652	退職手当負担金 3,652
					公課費	123	庁用車重量税 123

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
3	給水費	127,153	88,644	38,509				
					給料	9,560	企業職 2人	9,560
					手当等	6,522	職員手当等	6,522
					賞与引当金繰入額	1,451	賞与等引当金繰入額	1,451
					法定福利費	2,728	共済組合負担金等	2,728
					旅費	2	普通旅費	2
					備用品費	371	事務用品等	371
					印刷製本費	65	納付書印刷	65
					通信運搬費	44	郵便料	44
					委託料	14,915	施設情報管理システムデータ更新業務等	14,915
					手数料	59	量水器検査費	59
					修繕費	89,465	検満量水器取替費	71,065
							給水管等修繕	18,400
					材料費	125	補修用材料	125
負担金	1,846	退職手当負担金	1,846					
4	受託工事費	14,411	95,211	△80,800				
					工事費	14,411	給水管布設工事等	14,411
5	業務費	129,700	137,812	△8,112				
					給料	6,888	企業職 2人	6,888
					手当等	3,390	職員手当等	3,390
					賞与引当金繰入額	860	賞与等引当金繰入額	860
					法定福利費	1,858	共済組合負担金等	1,858
					備用品費	30	事務用品等	30
					通信運搬費	5,386	郵便料	5,386
					委託料	105,275	水道料金徴収等業務	105,275
					手数料	5,114	口座振替手数料等	5,114
負担金	899	退職手当負担金	899					
6	総係費	83,807	86,028	△2,221				
					給料	22,289	企業職 5人	22,289
					手当等	11,571	職員手当等	11,571
					賞与引当金繰入額	3,541	賞与等引当金繰入額	3,541
					賃金	3,620	臨時職員賃金	3,620
					法定福利費	7,230	共済組合負担金等	7,230
					旅費	868	特別旅費	857
							普通旅費	11
					被服費	321	作業服等	321
					備用品費	758	事務用品等	758
					燃料費	21	庁用車燃料	21
					光熱水費	2,482	庁舎電気料等	2,482
					印刷製本費	220	印刷費	220
					通信運搬費	953	電話料等	953
					広告費	278	水道啓発費	278
					委託料	4,493	庁舎管理業務等	4,493
					手数料	18	各種手数料	18

(単位 千円)

款項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	計上概要			
					節	金額	付記	
					賃借料	866	電話設備リース料等	866
					修繕費	765	車両等修繕	765
					保険料	37	庁用車保険料等	37
					研修費	521	職員研修負担金	521
					負担金	22,397	契約事務等執行経費負担金	7,639
							退職手当負担金	4,302
							人件費負担金	8,500
							日本水道協会負担金等	1,956
					公課費	25	庁用車重量税	25
					貸倒引当金繰入額	533	貸倒引当金繰入額	533
	7 減価償却費	675,506	448,225	227,281				
					有形固定資産 減価償却費	675,506	有形固定資産減価償却費	675,506
	8 資産減耗費	103,401	74,364	29,037				
					固定資産除却費	103,351	固定資産除却費	103,351
					たな卸資産減耗費	50	たな卸資産減耗費	50
2	営業外費用	75,152	9,567	65,585				
	1 支払利息	53,455	5,870	47,585				
					企業債利息	53,455	企業債借入利息	53,455
	2 消費税及び地方 消費税	15,000		15,000				
					消費税及び地方 消費税	15,000	消費税及び地方消費税	15,000
	3 雑支出	6,697	3,697	3,000				
					その他雑支出	6,697	営業外雑費用	6,697
3	特別損失	76,082	1,069	75,013				
	1 過年度損益 修正損	713	1,069	△356				
					過年度損益修正損	713	過年度損益修正損	713
	2 減損損失	75,369		75,369				
					減損損失	75,369	減損損失	75,369
4	予備費	10,000	10,000					
	1 予備費	10,000	10,000					
					予備費	10,000	予備費	10,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出 明 細

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本的收入	78,307	587,941	△509,634			
	1 負担金	78,166	99,800	△21,634			
	1 工事負担金	78,166	99,800	△21,634			
					拡張工事負担金	39,166	拡張工事負担金 39,166
					移設工事負担金	39,000	移設工事負担金 39,000
2	固定資産売却収入	141	141				
	1 固定資産売却収入	141	141				
					固定資産売却収入	141	固定資産売却収入 141
	企業債		488,000	△488,000			
	企業債		488,000	△488,000			
	企業債						

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	増 減	計 上 概 要		
					節	金 額	付 記
1	資本の支出	1,009,636	1,461,412	△451,776			
	1 建設改良費	852,336	1,461,412	△609,076			
	1 第7次拡張事業費	152,074	347,720	△195,646			
					旅費	210	特別旅費 210
					工事請負費	151,864	水源整備工事 151,864
	2 第8次拡張事業費	3,000		3,000			
					委託料	3,000	調査業務 3,000
	3 配水管工事費	507,559	531,716	△24,157			
					給料	28,713	企業職 8人 28,713
					手当等	18,283	職員手当等 18,283
					賞与引当金繰入額	4,258	賞与等引当金繰入額 4,258
					法定福利費	8,913	共済組合負担金等 8,913
					旅費	6	普通旅費 6
					備用品費	34	事務用品等 34
					委託料	42,630	実施設計業務等 42,630
					賃借料	1,298	工事積算システム賃借料 1,298
					拡張工事費	74,685	配水管拡張工事 7箇所 74,685
					整備工事費	298,898	公共下水道関連工事 10箇所 77,000 その他配水管整備工事 15箇所 221,898
					補償金	1,000	外構補償金 1,000
					負担金	28,841	工事負担金等 28,841
	4 施設整備費	182,961	576,889	△393,928			
					旅費	105	特別旅費 105
					委託料	10,561	耐震診断、設計業務 10,561
					工事請負費	172,295	施設整備工事 16箇所 172,295
	5 量水器新設費	2,130	2,946	△816			
					量水器新設費	2,130	量水器新設 2,130
	6 固定資産取得費	4,612	2,141	2,471			
					備品購入費	4,612	貯水槽備品等 4,612
2	企業債償還金	157,300		157,300			
	1 企業債償還金	157,300		157,300			
					企業債償還金	157,300	企業債元金償還金 157,300